



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所

コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 博也

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長

(氏名) 安田 幸展

TEL 03-5739-6010

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,685,529	△9.6	11,234	△81.4	△18,146	—	△26,976	—
24年3月期	1,864,691	0.3	60,555	△51.4	33,780	△62.1	△14,248	—

(注) 包括利益 25年3月期 4,645百万円 (—%) 24年3月期 △12,208百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△8.98	—	△5.2	△0.8	0.7
24年3月期	△4.74	—	△2.7	1.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,437百万円 24年3月期 7,877百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,226,996	569,922	23.0	170.63
24年3月期	2,159,512	571,258	23.9	171.84

(参考) 自己資本 25年3月期 512,051百万円 24年3月期 515,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	45,401	△123,513	127,644	162,037
24年3月期	39,486	△85,267	△40,233	101,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1.00	—	0.00	1.00	3,005	—	0.6
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	870,000	1.3	30,000	440.1	15,000	—	10,000	—	3.33
通期	1,790,000	6.2	75,000	567.6	45,000	—	35,000	—	11.66

(注) 本日発表の「業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P.18 3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	3,115,061,100 株	24年3月期	3,115,061,100 株
25年3月期	114,187,811 株	24年3月期	114,135,266 株
25年3月期	3,000,911,358 株	24年3月期	3,000,951,378 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3 1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。
2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、前半は、震災からの復興に伴う需要の増加などを背景に、緩やかながら回復基調をたどりましたが、後半は、円高の是正はあったものの、エコカー補助金の終了などもあり、総じて景気は低調に推移しました。海外では、米国においては緩やかながら景気回復基調が維持されたものの、欧州における金融不安、中国での景気拡大鈍化が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材やアルミ・銅圧延品の販売数量は、第2四半期まで堅調に推移した国内自動車向けの需要が第3四半期以降に減速したことに加え、鋼材については海外市況の低迷や円高の影響などにより輸出環境が悪化したこと、アルミ・銅圧延品については主にIT関連分野の需要低迷が継続したことから、前連結会計年度を下回りました。油圧ショベルの販売台数は、震災からの復興に伴い需要が堅調であった国内や、東南アジアにおいては増加したものの、中国では大きく減少し、全体としては、前連結会計年度を下回りました。

この結果、鋼材販売数量の減少や販売価格の低下、油圧ショベルの販売台数の減少が大きく影響し、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,791億円減収の1兆6,855億円となりました。また、これらの影響に加え、鋼材やアルミ・銅圧延品において在庫評価損が拡大したことから、営業利益は、前連結会計年度に比べ493億円減益の112億円、経常損益は、前連結会計年度に比べ519億円減益の181億円の損失となりました。また、当期純損失は、繰延税金資産の計上額の増加などがあったものの、前連結会計年度に比べ127億円減益の269億円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼事業部門

鋼材の販売数量は、国内では第2四半期までのエコカー補助金効果により自動車向けの需要が堅調に推移しましたが、造船向けの需要が年度を通じて低迷したこと、海外では市況の低迷や円高の影響により輸出環境が悪化したことなどから、前連結会計年度を下回りました。また、販売価格は、大幅に緩和したアジア地域の鋼材需給に改善がみられなかったことや、主原料価格が値下がりした影響などにより、前連結会計年度を下回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が低迷したことや、その影響で販売価格が下落したことなどにより、前連結会計年度を下回りました。また、チタン製品の売上高も、海外需要の減少により、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比13.0%減の7,428億円となり、経常損失は、前連結会計年度に比べ355億円悪化し、502億円となりました。

溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、東南アジア、北米での需要は堅調に推移したものの、国内造船向けの需要が減少したことなどにより、前連結会計年度並となりました。また、溶接システムの売上高も、国内や中国建機向けの需要が減少したことなどにより、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.6%減の822億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ9億円減益の21億円となりました。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量は、第2四半期まで堅調に推移した国内自動車向けの需要が第3四半期以降に減速したことに加え、IT関連分野の需要低迷が継続したことなどから、前連結会計年度を下回りました。アルミ鋳鍛造品の売上高についても、液晶・半導体製造装置関連の需要の落ち込みにより、前連結会計年度を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅管はタイの洪水影響からの回復などがあったものの、銅板条は半導体向けの需要が低迷したことなどから、前連結会計年度を下回りました。

以上の状況に加え、販売価格に転嫁される地金価格が下落したことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比9.6%減の2,622億円となり、経常利益は、在庫評価影響の悪化もあり、前連結会計年度に比べ21億円減益の39億円となりました。

機械事業部門

円高を背景に海外メーカーとの競争が激化し、受注環境が悪化したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比24.5%減の1,095億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,166億円となりました。

一方、当連結会計年度の売上高は、国内外で樹脂機械などの大型案件の売上が計上されたこともあり、前連結会計年度比9.4%増の1,671億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ21億円増益の120億円となりました。

資源・エンジニアリング事業部門

原子力関連分野において、福島第一原子力発電所に関連した汚染物質処理案件の需要が増加したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比14.7%増の335億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、637億円となりました。

一方、当連結会計年度の売上高は、大型還元鉄プラントの建設工事の進捗度合いの影響により、前連結会計年度比16.8%減の464億円となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ16億円減益の13億円の損失となりました。

神鋼環境ソリューション

廃棄物処理関連事業においては大型案件を受注したものの、水処理関連事業、化学・食品機械関連事業においては需要が減少したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比6.7%減の735億円となり、当連結会計年度の受注残高は、435億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、既受注案件の建設工事が進捗したことなどにより、前連結会計年度比2.1%増の726億円となりましたが、経常利益は、案件構成の変化などにより、前連結会計年度に比べ3億円減益の39億円となりました。

コベルコ建機

油圧ショベルの販売台数は、震災からの復興に伴い需要が堅調であった国内や、東南アジアにおいては増加しましたが、中国においては景気拡大が鈍化するなか、政府による景気刺激策が実施されたものの、需要回復には至らず大きく減少し、全体としては、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.8%減の2,678億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ160億円減益の68億円となりました。

コベルコクレーン

震災からの復興に伴い国内需要が増加したことに加え、北米、東南アジアを中心とした海外需要についても回復基調に転じたことから、クローラクレーンの販売台数は、前連結会計年度を上回りました。

一方、販売機種構成の変化などにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.2%減の455億円となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ24億円減益の22億円の損失となりました。

その他

(株)コベルコ科研では、試験研究事業や液晶配線膜用ターゲット材などの需要は総じて回復基調にありましたが、試験研究事業におけるエレクトロニクス業界向けの需要は低迷しました。神鋼不動産(株)では、分譲事業において引渡戸数が増加するとともに、賃貸事業も堅調に推移しました。

その他の事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.9%増の732億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ3億円増益の75億円となりました。

次期の見通し

次期の世界経済は、国内外において緩やかながら回復基調が継続すると想定されるものの、欧州における金融不安など、先行きへの不透明感は拭えません。当社グループを取り巻く外部環境は、足下は円高の是正など、一部で好転の兆しはあるものの、急激な改善は見込めないものと予想されます。

このような中、鋼材やアルミ・銅圧延品の販売数量については、需要の急速な回復は見込み難いものの、一定の増加を織込み、また、鉄鋼主原料価格、鋼材販売価格など未確定な要素についても一定の想定をした結果、次期の業績については、売上高は1兆7,900億円程度と見通しております。また、総コストの削減に最大限注力することに加え、在庫評価影響の好転や次期より固定資産の減価償却方法を変更する影響もあり、経常利益は450億円程度、当期純利益は350億円程度と見通しております。

次期の業績を見通すにあたっては、セグメント毎の状況を以下の通り想定しております。

鉄鋼事業部門

鋼材については、造船向けの需要は低迷が継続すると想定される一方、自動車向けの需要は、北米においては堅調を維持し、中国においても回復すると想定されます。また、アジア地域の供給過剰は解消の見通しが無いものの、円高の是正により輸出環境の一定の改善が想定されることに加え、拡大が見込まれる海外需要の取り込みを織込んだ結果、鋼材出荷数量は、当連結会計年度を上回る見込みです。鋼材販売価格については、原料価格との差であるマージンの改善に向け、需要家の皆様のご理解を得られる様、引き続き交渉に取り組んでまいります。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要低迷や、その影響による販売価格の更なる下落を背景に、当連結会計年度を下回る見込みです。チタン製品の売上高も、需要の低迷が継続することなどから、当連結会計年度を若干下回るものと見込んでおります。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度並となる見通しです。

溶接事業部門

東南アジアでは堅調な需要が見込まれるものの、日本、韓国の造船需要は更に減少し、中国の需要についても急激な好転は見込み難いことから、溶接材料の販売数量は、当連結会計年度並となる見込みです。また、溶接システムについても、国内や中国建機向けの需要低迷が継続すると見込まれることから、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の需要については、円安を背景とした国内需要家の競争力回復や輸出の増加が見込まれることから、販売数量は当連結会計年度を上回る見込みです。銅圧延品の需要についても、アルミ圧延品と同様の経済環境にあり、販売数量は当連結会計年度を上回る見込みです。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

機械事業部門

圧縮機は海外を中心に石油精製・石油化学業界向けなどにおいて、引き続き旺盛な需要が見込まれることに加え、タイヤ・ゴム機械などにおいても、需要の回復が想定されることなどから、次期の受注高は、当連結会計年度を上回る見通しです。

なお、次期の売上高は、当連結会計年度並となる見通しです。

資源・エンジニアリング事業部門（新 エンジニアリング事業部門）

製鉄プラント分野においては、新興国では鉄鋼製品の高い需要を背景に設備投資の復調が期待されることや、米国ではシェールガス開発が拡大していることから、当社グループがメニューとして保有する天然ガスを還元剤として用いるミドレックス直接還元鉄プロセスの高い需要が見込まれます。また、原子力関連分野においては、引き続き福島第一原子力発電所に関連した汚染物質処理案件の需要が見込まれることなどから、次期の受注高は、当連結会計年度を上回る見通しです。

なお、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

神鋼環境ソリューション

水処理関連事業や化学・食品機械関連事業に係る国内民間設備投資は、景気回復への期待感はあるものの、先行きは依然不透明な状況にあること、国内公共投資は、一部において回復基調がみられるものの、引き続き低調に推移すると見込まれることなどから、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

コベルコ建機

中国の需要は、後半にかけて緩やかな回復に留まる見通しですが、国内の需要は、震災からの復興や排ガス規制の強化などを背景に堅調に推移する見込みです。また、CNHグローバルN.V.（オランダ）との全世界包括提携を解消したことにより事業再参入する米国では、シェールガス開発に関連した需要が見込まれることから、次期の販売台数は、当連結会計年度を上回る見込みであり、売上高も、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

コベルコクレーン

国内需要は震災からの更なる復興需要が見込まれ、海外においても総じて需要は回復基調が継続すると見込まれることから、次期の販売台数は、当連結会計年度を上回る見込みであり、売上高も、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

その他

(株)コベルコ科研においては、試験研究事業や液晶配線膜用ターゲット材などの需要は、横這いで推移する見込みです。また神鋼不動産(株)においては、賃貸事業が堅調に推移する一方、分譲事業では引渡戸数の減少が見込まれます。

以上の状況から、その他の事業全体の次期の売上高は、当連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

たな卸資産が減少したものの、現金及び預金や投資有価証券が増加したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ674億円増加し2兆2,269億円となりました。また、純資産については、為替換算調整勘定が増加したものの利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ13億円減少し5,699億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.9%低下しました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失252億円や、減価償却費1,067億円の計上などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは454億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより△1,235億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の増加により1,276億円となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,490億円増加し9,591億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
自己資本比率	20.9%	23.0%	24.6%	23.9%	23.0%
時価ベースの自己資本比率	17.1%	27.8%	30.2%	19.3%	15.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.9年	5.4年	4.8年	20.5年	21.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3倍	8.1倍	8.6倍	2.0倍	2.3倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝外部負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(神戸製鋼グループ「企業理念」)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します 2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます 3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します |
|--|

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成22年4月に中長期の経営指針として「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」を策定し、その実現に向けて取り組んでまいりました。

この間、国内外での大きな自然災害や海外経済の変調、為替水準の急激な変動など、当社グループを取り巻く外部環境には様々な変化が生じております。足下、円高の是正など、一部で外部環境に好転の兆しはあるものの、依然として、先行きへの不透明感は拭えません。当社グループにおいては、とりわけ鋼材事業で、市場におけるコスト競争力の低下に加え、中国、韓国の生産能力増強による供給過剰を背景とした海外市況の低迷などの影響により、著しく収益力が低下しております。

このような状況の下、中長期経営ビジョンの達成に向けては、「収益力と財務体質の改善」を図りつつ、「将来の成長のための取り組み」を進める攻守一体となった経営を進めていく必要があります。

「収益力と財務体質の改善」については、最優先して取り組む必要がある喫緊の課題であり、昨年10月に「体質強化委員会」を設置し、様々な施策を実行しております。収益力の改善に向けては、短期的な施策として役員報酬や管理職月俸の減額、その他活動経費の圧縮を実行しており、中期的な施策としてその他の固定費の削減や調達コストの削減などの体質強化策を講じております。これらの施策を通じ、早期かつ着実に安定的な収益基盤を構築してまいります。また、在庫圧縮や投資案件の見直し、厳選などを通じてキャッシュの創出を図り、財務体質の改善も進めてまいります。

一方で、こうした基盤の強化を進めながら、積極的な事業展開を進めなければ当社グループの成長はないとの認識の下、新興国をはじめとした「成長市場」と、エネルギー分野などの「成長分野」の需要の更なる捕捉が課題であると考えております。収益力及び財務体質の改善状況を鑑みながら、引き続き当社グループならではの多様性を武器に、将来の成長に向けた様々な取り組みを進めてまいります。

このような考えの下、当期においては、栃木県真岡市においてガス火力発電所の建設および電力卸供給の検討を開始しており、今後も、安定収益基盤及び将来の成長に寄与する様々な施策を進めてまいります。

セグメント毎の取り組みについては、以下の通りです。

鉄鋼事業部門

製造業の海外移転などによる国内需要の減少や、アジア地域の供給過剰の継続など、厳しい事業環境は今後も大きく変わることはないとの想定のもと、鋼材事業の建て直しが最重要課題であり、抜本的なコスト構造の改善と、自動車分野を中心としたユーザーの海外現地生産に伴う需要の取り込みが必須と考えております。

抜本的なコスト構造の改善については、加古川・神戸両製鉄所の溶銑処理能力の増強や加古川製鉄所の厚板熱処理能力の増強、高効率の自家発電設備の導入などを着実に進めており、これらの効果を早期に取り込み、収益力の改善を進めてまいります。また、中国における特殊鋼線材の供給体制（高級ばね用鋼線の製造・販売会社 神鋼新確弹簧鋼線（佛山）有限公司の設立）、自動車用冷延ハイテンの供給体制（フェストアルピーネ・クレムス社（オーストリア）との包括技術契約の締結、プロテック コーティング社（米国/US社との合弁会社）における連続焼鈍設備の新設など）を整備しており、海外において拡大が見込まれる自動車向けの需要の取り込みを図ってまいります。

溶接事業部門

国内では、造船を中心とする需要の低迷や輸入材の拡大などに伴う市況の低下が予想され、一段と厳しい事業環境が続くものと予想されます。海外では、中国の需要の著しい伸びは見込み難いものの、東南アジア地域、海洋構造物やエネルギー分野関連の需要は堅調に推移するものと予想しております。

こうした状況の下、国内事業の競争力強化が必須であり、需要規模に見合った最適な生産体制へのシフトなどに取り組んでまいります。また、海外事業での安定した収益の確保も重要な課題であり、中国（拠点：3箇所）、東南アジア（拠点：4箇所）に地域統括機能を設置し、中国では新たな販売網のもとマーケティング活動を強化しております。これらの施策を通じて、世界で最も信頼される溶接ソリューション企業を目指してまいります。

アルミ・銅事業部門

国内需要は縮小が見込まれる一方、自動車軽量化ニーズの高まりを背景としたアルミ圧延品の需要増が見込まれるなど、アジアを中心に世界需要は拡大していくものと予想されます。しかしながら、当事業分野では、国内外での事業再編や積極的な投資により、今後も競争が激化するものと予想されます。

こうした状況の下、コストダウンを含む各製品の競争力強化を推進するほか、海外の成長市場での供給体制の拡大が必要であり、自動車サスペンション用アルミ鍛造部品について、日米中の三極供給体制を確立し、このうち米国においては生産能力の増強に着手しております。また、押出材については、世界最大の押出材メーカーであるSAPA社（スウェーデン）との協業（技術供与）を開始し、アルミ板についても、日米欧自動車メーカーの中国現地生産拠点への供給について、現地生産・販売拠点の設立を検討しております。

機械事業部門

当社の主力メニューである圧縮機の需要は、石油精製・石油化学業界向けなどを中心に旺盛な状況が続くものと予想され、また、タイヤ・ゴム機械の需要も、自動車生産の回復とともに緩やかに回復するものと予想されます。

こうした状況の下、各製品の海外製造・供給体制の積極的な展開と、今後伸張が期待できるエネルギー分野での事業推進が課題であり、圧縮機においては、米国製造拠点の生産能力増強、中国製造メーカーへの資本参加を実施済みであります。タイヤ・ゴム機械においても、インドのL&T社との合弁工場が稼働しており、圧縮機技術を利用した余剰エネルギーの再利用・発電技術・製品の開発、商品化（スチームスター、バイナリー発電）も進めております。今後も成長市場、成長分野への積極的な事業展開を進めてまいります。

資源・エンジニアリング事業部門（新 エンジニアリング事業部門）

製鉄プラント分野においては、新興国では鉄鋼製品の高い需要を背景に設備投資の復調が期待されることや、米国ではシェールガス開発が拡大していることから、天然ガスや一般炭を還元剤として用いる製鉄法の需要は高まるものと想定しており、また、原子力関連分野においても、引き続き福島第一原子力発電所に関連した汚染物質処理案件の需要が見込まれます。

こうした状況の下、需要の増加に的確に対応し、最大受注量を確保することが主要課題であります。製鉄プラント分野においては、天然ガスを還元剤として用いるミドレックス直接還元製鉄プロセスをはじめ、多様な製鉄プラント技術（ITmk3プロセス、FASTMETプロセスなど）やペレットプラント技術を活かし、世界各地のニーズに対応した営業活動を展開してまいります。原子力関連分野においては、使用済核燃料貯蔵・輸送容器や関連施設の需要取り込みに注力するほか、廃棄物処理の知見を有するグループ会社である(株)神鋼環境ソリューションなどと連携し、原子力発電所に関連した汚染物質処理案件などの営業展開を推進してまいります。

神鋼環境ソリューション

水処理関連事業や廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は、一部において回復基調がみられるものの、当面は低調に推移し、国内民間設備投資も、景気回復への期待感はあるものの、先行きは依然不透明な状況にあると認識しております。一方、海外においては、東南アジアなど新興国の社会・産業インフラへの投資は底堅く推移すると予想しております。

こうした状況の下、海外市場への進出・拡販と国内市場での事業基盤の強化が必須と考えております。海外においては、ベトナムで水処理設備の受注・拡販に注力するほか、グラスライニング製機器製造工場の建設を開始しました。国内においても、自治体の水処理設備や都市ごみ処理施設の長期包括委託などアフターサービス分野の受注拡大やDBO（施設の設計・施工から運営管理までを包括委託）方式への対応を強化しております。

コベルコ建機

中国の需要は急激な好転は見込み難いと予想されるものの、国内の需要は震災からの復興、排ガス規制の強化などを背景に堅調に推移し、インドネシアを中心とする新興国も緩やかながら回復基調に向かう見込みです。また、CNHグローバルN.V.（オランダ）との全世界包括提携の解消により、コベルコブランドで事業再参入する米国では、シェールガス開発に関連した需要が見込まれます。

こうした状況の下、国内における拡販の推進、欧米における事業基盤の確立などが課題であり、グローバルエンジニアリングセンター（GEC）および新工場（広島県五日市地区）を中心に、「技術開発力」と「ものづくり力」を進化させ、アジア、豪州等に加え、北米、欧州、南米などにおける独自の販売・サービス活動を推進し、ひいては全世界での強固なグローバルブランドの確立を目指してまいります。

コベルコクレーン

国内需要は、震災からの復興などにより堅調に推移する見込みです。また、海外需要も、北米や東南アジアでは引き続き堅調に推移し、中国、インドでも緩やかながら回復基調に向かう見込みです。

こうした状況の下、国内、北米、東南アジアなど需要が堅調な地域での拡販を進めると同時に、徹底したコストダウンを含む体質強化を図るべく、大久保工場をマザー機能とした「ものづくり力」の強化、インド・中国に建設した生産拠点の採算化などを推進してまいります。

なお、当社グループは、中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』の第2期間として、平成25年度を初年度とする中期経営計画を現在策定中であり、成案がまとまり次第、公表させていただきます。

<中長期経営ビジョン>

中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』とは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術を更に融合することにより、

- ・ グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・ 安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・ 株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、安全・コンプライアンスへの取り組みを徹底した上で、以下の基本方針の下、様々な事業を展開しております。

『KOBELCO VISION “G”』の基本方針

- (i) オンリーワンの徹底的な追求
- (ii) 「ものづくり力」の更なる強化
- (iii) 成長市場への進出深化
- (iv) グループ総合力の発揮
- (v) 社会への貢献

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,378	114,103
受取手形及び売掛金	313,074	318,445
リース債権及びリース投資資産	40,642	26,361
商品及び製品	160,972	161,431
仕掛品	127,017	109,902
原材料及び貯蔵品	120,555	129,184
繰延税金資産	12,234	26,097
その他	73,950	108,667
貸倒引当金	△430	△2,276
流動資産合計	943,394	991,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	283,792	290,571
機械装置及び運搬具（純額）	376,518	373,504
工具、器具及び備品（純額）	10,046	10,959
土地	205,299	201,292
建設仮勘定	29,181	31,506
有形固定資産合計	904,837	907,835
無形固定資産		
ソフトウェア	15,557	15,089
その他	4,936	5,095
無形固定資産合計	20,494	20,184
投資その他の資産		
投資有価証券	179,671	195,292
長期貸付金	7,664	8,360
繰延税金資産	16,258	17,403
その他	89,868	88,904
貸倒引当金	△2,677	△2,901
投資その他の資産合計	290,785	307,060
固定資産合計	1,216,117	1,235,080
資産合計	2,159,512	2,226,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,316	376,713
短期借入金	204,719	377,087
リース債務	9,615	18,310
1年内償還予定の社債	35,176	20,000
未払金	42,591	40,623
未払法人税等	7,204	4,704
繰延税金負債	1,401	846
賞与引当金	17,696	15,362
製品保証引当金	8,598	7,933
受注工事損失引当金	12,089	8,507
その他	95,161	92,792
流動負債合計	881,571	962,881
固定負債		
社債	172,172	177,000
長期借入金	394,579	385,039
リース債務	32,523	23,650
繰延税金負債	11,979	19,682
再評価に係る繰延税金負債	4,586	4,227
退職給付引当金	52,587	51,557
環境対策引当金	2,216	1,808
その他	36,038	31,226
固定負債合計	706,682	694,192
負債合計	1,588,254	1,657,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	280,582	253,199
自己株式	△51,627	△51,615
株主資本合計	545,393	518,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,020	21,147
繰延ヘッジ損益	△1,013	△1,685
土地再評価差額金	△4,140	△3,346
為替換算調整勘定	△37,579	△22,086
その他の包括利益累計額合計	△29,713	△5,971
少数株主持分	55,578	57,871
純資産合計	571,258	569,922
負債純資産合計	2,159,512	2,226,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,864,691	1,685,529
売上原価	1,635,862	1,510,511
売上総利益	228,828	175,017
販売費及び一般管理費		
運搬費	42,762	41,589
給料及び手当	34,886	34,721
研究開発費	11,327	10,771
その他	79,297	76,700
販売費及び一般管理費合計	168,273	163,782
営業利益	60,555	11,234
営業外収益		
受取利息	4,087	4,271
受取配当金	3,258	2,637
業務分担金	5,633	5,656
持分法による投資利益	7,877	1,437
為替差益	—	4,093
その他	19,153	13,655
営業外収益合計	40,010	31,752
営業外費用		
支払利息	19,776	20,119
出向者等労務費	15,701	13,838
その他	31,306	27,175
営業外費用合計	66,785	61,133
経常利益又は経常損失(△)	33,780	△18,146
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,922
特別利益合計	—	1,922
特別損失		
投資有価証券評価損	6,022	6,650
減損損失	—	2,357
特別損失合計	6,022	9,007
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,758	△25,231
法人税、住民税及び事業税	16,671	9,898
法人税等調整額	11,371	△11,949
法人税等合計	28,042	△2,050
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△284	△23,180
少数株主利益	13,963	3,795
当期純損失(△)	△14,248	△26,976

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△284	△23,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,866	7,774
繰延ヘッジ損益	△1,706	△719
土地再評価差額金	660	517
為替換算調整勘定	△4,791	18,864
持分法適用会社に対する持分相当額	780	1,389
その他の包括利益合計	△11,923	27,826
包括利益	△12,208	4,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,405	△3,521
少数株主に係る包括利益	13,197	8,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
当期首残高	83,125	83,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,125	83,125
利益剰余金		
当期首残高	302,376	280,582
当期変動額		
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失(△)	△14,248	△26,976
自己株式の処分	△19	△16
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△31	△102
土地再評価差額金の取崩	20	△287
当期変動額合計	△21,793	△27,383
当期末残高	280,582	253,199
自己株式		
当期首残高	△51,627	△51,627
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△8
自己株式の処分	30	20
当期変動額合計	0	12
当期末残高	△51,627	△51,615
株主資本合計		
当期首残高	567,186	545,393
当期変動額		
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失(△)	△14,248	△26,976
自己株式の取得	△29	△8
自己株式の処分	10	3
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△31	△102
土地再評価差額金の取崩	20	△287
当期変動額合計	△21,793	△27,370
当期末残高	545,393	518,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,742	13,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,722	8,127
当期変動額合計	△6,722	8,127
当期末残高	13,020	21,147
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	584	△1,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,598	△672
当期変動額合計	△1,598	△672
当期末残高	△1,013	△1,685
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,756	△4,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	616	793
当期変動額合計	616	793
当期末残高	△4,140	△3,346
為替換算調整勘定		
当期首残高	△34,127	△37,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,452	15,493
当期変動額合計	△3,452	15,493
当期末残高	△37,579	△22,086
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,555	△29,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,157	23,742
当期変動額合計	△11,157	23,742
当期末残高	△29,713	△5,971
少数株主持分		
当期首残高	48,736	55,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,841	2,293
当期変動額合計	6,841	2,293
当期末残高	55,578	57,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	597,367	571,258
当期変動額		
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失(△)	△14,248	△26,976
自己株式の取得	△29	△8
自己株式の処分	10	3
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△31	△102
土地再評価差額金の取崩	20	△287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,315	26,035
当期変動額合計	△26,109	△1,335
当期末残高	571,258	569,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,758	△25,231
減価償却費	118,037	106,725
受取利息及び受取配当金	△7,346	△6,909
支払利息	19,776	20,119
投資有価証券売却損益(△は益)	△389	△453
投資有価証券評価損益(△は益)	6,022	6,650
持分法による投資損益(△は益)	△7,877	△1,437
減損損失	—	2,357
負ののれん発生益	—	△1,922
有形固定資産売却損益(△は益)	△281	△161
有形固定資産除却損	3,208	3,279
売上債権の増減額(△は増加)	△18,733	10,495
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△14,645	17,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,381	18,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,761	△88,324
その他	△1,628	11,549
小計	69,758	72,819
利息及び配当金の受取額	8,691	8,306
利息の支払額	△19,951	△20,060
法人税等の支払額	△19,011	△15,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,486	45,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△83,284	△109,505
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,025	1,975
投資有価証券の取得による支出	△5,790	△14,516
投資有価証券の売却による収入	3,333	2,089
出資金の払込による支出	△1,382	△2,347
短期貸付金の増減額(△は増加)	209	1,033
長期貸付けによる支出	△1,347	△2,792
長期貸付金の回収による収入	162	2,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	157	△113
その他	1,649	△1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,267	△123,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	57,633	55,215
長期借入れによる収入	22,522	167,059
長期借入金の返済による支出	△91,611	△73,935
社債の発行による収入	30,000	25,000
社債の償還による支出	△35,836	△35,088
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,580	△7,959
配当金の支払額	△7,484	△14
その他	△8,876	△2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,233	127,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,912	8,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,926	58,383
現金及び現金同等物の期首残高	189,707	101,900
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119	1,748
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	101,900	162,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,629百万円減少し、営業利益は1,359百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,359百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「資源・エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社はサン・アルミニウム工業(株)の全株式を譲渡し、連結子会社から除外しております。これにより、アルミ・銅事業部門におけるアルミ箔の製造・販売事業から撤退しております。

鉄鋼事業部門

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鍛造鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

溶接事業部門

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

機械事業部門

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

資源・エンジニアリング事業部門

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム

神鋼環境ソリューション

水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器

コベルコ建機

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

コベルコクレーン

クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

その他

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	816,784	83,155	288,641	145,854	55,441	70,350	306,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,451	1,261	1,286	6,958	431	845	1,051
計	854,236	84,416	289,927	152,813	55,872	71,196	307,159
セグメント損益	△14,686	3,119	6,081	9,899	341	4,235	22,865
セグメント資産	954,391	62,858	193,610	156,031	58,633	55,122	370,543
その他の項目							
減価償却費	81,036	2,587	14,455	5,613	547	1,161	6,488
のれんの償却額	—	195	—	—	—	—	—
受取利息	85	119	187	57	395	19	3,391
支払利息	8,120	23	1,702	60	18	64	4,349
持分法投資損益	3,968	167	△88	△96	△1,151	—	3,940
持分法適用会社への投資額	38,889	1,431	481	4,670	5,351	—	11,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,254	2,569	8,731	4,954	1,031	1,102	22,699

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	42,503	1,808,839	53,150	1,861,990	2,700	1,864,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,501	54,788	16,034	70,822	△70,822	—
計	48,005	1,863,627	69,185	1,932,812	△68,121	1,864,691
セグメント損益	161	32,018	7,200	39,218	△5,438	33,780
セグメント資産	49,272	1,900,464	159,251	2,059,715	99,796	2,159,512
その他の項目						
減価償却費	620	112,511	3,320	115,831	2,205	118,037
のれんの償却額	—	195	—	195	0	196
受取利息	34	4,292	45	4,338	△251	4,087
支払利息	113	14,454	508	14,962	4,814	19,776
持分法投資損益	74	6,813	966	7,780	97	7,877
持分法適用会社への投資額	296	62,323	10,246	72,569	△2,782	69,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,122	90,464	4,001	94,466	1,619	96,085

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	710,420	81,509	260,809	149,940	45,658	70,312	267,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,420	707	1,391	17,177	834	2,343	638
計	742,841	82,216	262,201	167,117	46,493	72,656	267,821
セグメント損益	△50,212	2,154	3,912	12,039	△1,335	3,918	6,852
セグメント資産	949,361	64,113	191,123	151,460	53,005	56,585	403,469
その他の項目							
減価償却費	70,212	2,426	12,037	5,178	483	1,464	8,767
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	97	127	186	65	349	24	3,692
支払利息	8,383	17	1,467	68	19	58	6,523
持分法投資損益	3,085	57	△36	△504	△1,314	—	△876
持分法適用会社への投資額	48,040	1,104	682	4,558	2,513	—	12,092
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,671	1,635	12,441	3,446	688	1,418	20,881

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	39,777	1,625,610	57,549	1,683,160	2,368	1,685,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,723	61,237	15,687	76,924	△76,924	—
計	45,501	1,686,848	73,236	1,760,085	△74,556	1,685,529
セグメント損益	△2,250	△24,919	7,554	△17,365	△780	△18,146
セグメント資産	48,311	1,917,431	159,637	2,077,068	149,927	2,226,996
その他の項目						
減価償却費	735	101,306	3,235	104,541	2,183	106,725
のれんの償却額	—	—	—	—	0	0
受取利息	22	4,565	50	4,616	△344	4,271
支払利息	154	16,694	478	17,172	2,946	20,119
持分法投資損益	△26	384	1,016	1,400	36	1,437
持分法適用会社への投資額	238	69,229	10,806	80,036	△2,536	77,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,987	106,171	7,119	113,290	1,644	114,935

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益 (※)	△1,447	22,463
その他の調整額	△3,990	△23,243
セグメント損益の調整額	△5,438	△780

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産 (※)	289,362	357,774
その他の調整額	△189,565	△207,846
セグメント資産の調整額	99,796	149,927

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	171円84銭	1株当たり純資産額	170円63銭
1株当たり当期純損失	△4円74銭	1株当たり当期純損失	△8円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損益の算定上の基礎		
当期純損益(百万円)	△14,248	△26,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	△14,248	△26,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,000,951	3,000,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。